

第 99 期

中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

株式会社 大林組

会社の概要

創業 明治25年1月
設立 昭和11年12月
資本金 57,752,671,801円（平成14年9月30日現在）

発行する株式総数	1,224,335,000株
発行済株式総数	721,509,646株

- 事業目的
1. 建設工事の請負
 2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
 3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
 4. 住宅に関する事業
 5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
 6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
 7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
 8. 発電並びに電気及び熱の供給
 9. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
 10. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
 11. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
 12. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
 13. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
 14. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
 15. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
 16. 医療用機械器具の販売
 17. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
 18. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 19. 造園、園芸及び植樹に関する事業
 20. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
 21. 前各号に関するコンサルティング業務
 22. 前各号に関連する業務

株主数 72,014名（平成14年9月30日現在）

従業員数 10,652名（平成14年9月30日現在）

株主の皆様へ

平成14年12月



取締役社長

向笠慎二

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、第99期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の前半は、平成14年9月30日をもって終了いたしましたので、ここに当社の上半期の状況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資に下げ止まりの兆しが見られたものの、公共投資は総じて低調に推移し、個人消費も厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から引き続き低迷するなど、景気は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、景気低迷の影響を受けて民間工事の発注が落ち込み、公共工事も引き続き減少いたしましたので、受注環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢下でありまして、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりました結果、受注高につきましては、前年同期比9.0%増の約5,369億円となりました。受注高の構成は別掲のとおりであり、受注工事の主なものは、アイリスオーヤマ埼玉工場新築工事、（仮称）真澄寺別院真如苑総合道場新築工事、神奈川県産業廃棄物最終処分場建設工事（土木工事）（仮称）トヨタ自動車技術新設計棟建設工事、（仮称）国保橋本市民病院移転改築工事、アトランタ・ナンシー・クリーク下水道トンネル建設工事（米国）、ハノイ紅河橋建設工事（ベトナム）、ORQオフィスビル新築工事（シンガポール）等であります。

次に、売上高につきましては、前年同期比12.0%減の約4,376億円となりました。売上高の構成は別掲のとおりであり、完成工事の主なものは、丸の内ビルディング新築工事、キヤノン本社棟新築工事、久屋大通公園「オアシス21」整備工事、第二名神高速道路川越高架橋（P/C上部工）工事、和泉シティプラザ建設工事、AFPD・低温ポリシリコン液晶工場新築工事（シンガポール）、シンガポール地下鉄北東線707工区建設工事（シンガポール）、バンコック地下鉄北工区建設工事（タイ）等であります。

また、利益の面では、工事の完成が下半期に集中していることや、工事利益率が低下したことなどにより、上半期の経常損益は約58億円の損失となり、税引後の中間損益は約44億円の損失となりました。このように上半期は経常損失となりましたが、第99期(通期)では経常損益で約190億円、税引後の当期損益で約90億円の利益を計上できる見込みです。なお、当期の中間配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境の厳しさを勘案いたしまして、誠に遺憾ながら、1円減配し3円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、先行きに対する不透明感が拭えないことから、個人消費や民間設備投資に早期の回復が期待できず、また、景気を下支えしてきた輸出も米国経済の減速により伸びの鈍化が予想されますので、景気は依然として厳しい状況のうちに推移するものと考えられます。

建設業界におきましては、民間工事は当面回復が期待できず、公共工事はさらに減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境においても、工事採算を重視しつつ受注量の確保に努めるとともに、収益力の強化を図ることが最重要課題であると考えております。このため、施工の効率化や購買方法の見直し等により、工事原価の低減にお一層の努力を払うとともに、リニューアル、医療福祉、環境関連、都市再生関連、PFI、海外の大型土木工事など成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開する所存であります。同時に、当社の有する技術やノウハウを活かした新規事業など新たな収益源の拡大を図るとともに、引き続き組織のスリム化や管理コストの削減に取り組んでまいりたいと考えております。

また、環境問題につきましては、経営上の重要課題ととらえ、建設現場から発生する廃棄物を100%再資源化する「ゼロエミッション」の手法を全国の現場に導入するなど、建設廃棄物の削減に努めるとともに、地球温暖化対策としての省エネ手法や、汚染土壌の浄化など環境関連技術の開発、実用化にも積極的に取り組んでおり、今後も環境保全に貢献してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高	構成比 %		売上高	構成比 %		
建設事業	土木工事	109,861	21.0	20.5	120,146	28.3	27.4
	建築工事	413,689	79.0	77.0	303,660	71.7	69.4
	計	523,550	100	97.5	423,807	100	96.8
不動産事業等		13,410	—	2.5	13,850	—	3.2
合 計		536,960	—	100	437,658	—	100

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第99期上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第98期上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第 98 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
受 注 高	536,960	492,736	1,091,139
売 上 高	437,658	497,355	1,286,544
中間(当期)損益	△4,496	2,585	△71,300
1株当たり 中間(当期)損益	△6円23銭	3円56銭	△98円47銭
総 資 産	1,737,366	1,864,808	1,773,649
純 資 産	263,210	362,383	284,112

(注) 1株当たり中間(当期)損益は、期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。
なお、期中の平均発行済株式数は、期中の平均自己株式数を控除して算出しております。

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,737,366	(負債の部)	1,474,155
流動資産	1,092,692	流動負債	1,264,872
現金預金	64,423	支払手形	123,093
受取手形	29,674	工事未払金	255,101
完成工事未収入金	171,311	不動産事業等未払金	790
不動産事業等未収入金	1,677	短期借入金	173,349
有価証券	217	コマーシャル・ペーパー	15,000
販売用不動産	66,588	未払金	23,854
未成工事支出金	590,435	未払費用	13,411
不動産事業等支出金	19,935	未払法人税等	4,214
繰延税金資産	34,877	未成工事受入金	529,217
未収入金	96,546	不動産事業等受入金	2,898
その他流動資産	17,950	預り金	88,325
貸倒引当金	946	完成工事補償引当金	1,221
固定資産	644,674	従業員預り金	31,157
有形固定資産	264,807	その他流動負債	3,238
建物・構築物	53,836	固定負債	209,282
機械・運搬具	6,305	社債	40,000
工具器具・備品	1,789	転換社債	9,969
土地	202,041	長期借入金	43,978
建設仮勘定	834	土地再評価に係る繰延税金負債	6,231
無形固定資産	5,040	退職給付引当金	65,754
投資等	374,826	役員退職慰労引当金	2,346
投資有価証券	264,397	不動産事業等損失引当金	31,377
子会社株式・子会社出資金	5,503	その他固定負債	9,624
長期貸付金	44,133	(資本の部)	263,210
破産債権、更生債権等	52	資本金	57,752
長期繰延税金資産	37,856	資本剰余金	41,694
その他投資等	47,257	資本準備金	41,694
貸倒引当金	24,375	利益剰余金	103,228
資産合計	1,737,366	利益準備金	14,438
		任意積立金	66,720
		中間未処分利益	22,070
		[中間損失]	[4,496]
		土地再評価差額金	8,641
		株式等評価差額金	51,964
		自己株式	70
		負債資本合計	1,737,366

中間損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	423,807	
不動産事業等売上高	13,850	437,658
売上原価		
完成工事原価	396,694	
不動産事業等売上原価	11,434	408,128
売上総利益		
完成工事総利益	27,113	
不動産事業等総利益	2,416	29,529
販売費及び一般管理費		34,191
営業損失		4,661
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	2,517	
有価証券売却益	1,500	
その他営業外収益	332	4,350
営業外費用		
支払利息	1,822	
貸倒引当金繰入額	2,287	
外国為替換算差損	1,247	
その他営業外費用	188	5,546
経常損失		5,857
特別損益の部		
特別利益		1,286
特別損失		
投資有価証券評価損	1,936	
その他特別損失	84	2,020
税引前中間損益		6,591
法人税、住民税及び事業税	2,432	
法人税等調整額	4,527	2,095
中間損失		4,496
前期繰越利益		26,270
土地再評価差額金取崩額		296
中間未処分利益		22,070

中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,984,265	(負債の部)	1,701,730
流動資産	1,208,083	流動負債	1,429,647
現金預金	82,884	支払手形・工事未払金等	407,217
受取手形・完成工事未収入金等	230,415	短期借入金	269,605
有価証券	31,317	コマースナル・ペーパー	15,000
未成工事支出金等	601,086	一年以内償還の社債	24,200
たな卸不動産	93,722	未払法人税等	4,868
繰延税金資産	37,588	未成工事受入金等	537,266
その他	132,146	完成工事補償引当金	1,326
貸倒引当金	1,077	その他	170,163
固定資産	776,150	固定負債	272,083
有形固定資産	393,725	社債	54,969
建物・構築物	117,302	長期借入金	96,979
機械・運搬具・工具器具・備品	12,115	土地再評価に係る繰延税金負債	8,871
土地	262,316	退職給付引当金	72,854
建設仮勘定	1,991	役員退職慰労引当金	2,798
無形固定資産	5,773	不動産事業等損失引当金	1,714
投資等	376,651	その他	33,894
投資有価証券	281,843	(少数株主持分)	13,164
長期貸付金	33,985	少数株主持分	13,164
繰延税金資産	32,670	(資本の部)	269,370
その他	46,655	資本金	57,752
貸倒引当金	18,502	資本剰余金	41,694
繰延資産	31	利益剰余金	107,625
資産合計	1,984,265	土地再評価差額金	11,719
		その他有価証券評価差額金	51,999
		為替換算調整勘定	1,089
		自己株式	331
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,984,265

中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	41,694
資本剰余金中間期末残高	41,694
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	114,681
利益剰余金増加高	294
土地再評価差額金取崩額	294
利益剰余金減少高	7,349
中間純損失	4,429
株主配当	2,878
役員賞与	41
利益剰余金中間期末残高	107,625

中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		494,526
売上原価		458,564
売上総利益		35,961
販売費及び一般管理費		39,987
営業外損失		4,026
営業外収益		
受取配当金	926	
受取配当利	1,489	
有価証券売却益	1,451	
その他	625	4,491
営業外費用		
支払当金	2,469	
貸倒引当金繰入	2,123	
外国為替換算差損	1,314	
その他	220	6,128
経常損		5,662
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,323	
固定資産売却益	145	
その他	2	1,471
特別損失		
投資有価証券評価損	1,941	
その他	350	2,291
税金等調整前中間純損失		6,483
法人税、住民税及び事業税	3,051	
法人税等調整額	4,439	1,387
少数株主損失		667
中間純損失		4,429

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	百万円
現金及び現金同等物期首残高	86,884
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物期首減少額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	408
現金及び現金同等物中間期末残高	82,198

主要な営業所等

本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06)6946-4578
東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03)5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001 TEL (011)210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022)267-8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045)201-4131
北陸支店	新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025)246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052)961-5111
神戸支店	神戸市中央区磯辺通3丁目1番7号 〒651-0084 TEL (078)265-0800
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082)243-0151
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087)831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092)271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-0011 TEL (0424)95-1111
海外事務所	パリ、ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、 シドニー、北京、大連、上海、台北、マニラ、 ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック

取締役及び監査役

(平成14年9月30日現在)

代表取締役会長	大林 芳郎	常務取締役	中谷 章
代表取締役副会長	大林 剛郎	常務取締役	松本 國夫
代表取締役社長	向笠 慎二	常務取締役	熊谷 繁孝
代表取締役副社長	山下 健一	常務取締役	原 義孝
代表取締役副社長	上原 忠	取締役	伊藤 昭太郎
代表取締役副社長	脇村 典夫	取締役	表 佑太郎
専務取締役	大林 芳久	取締役	塚越 東男
専務取締役	倉田 能達	取締役	稲垣 紘史
専務取締役	桑原 章次	取締役	古荘 昭憲
専務取締役	石原 真雄	取締役	田保 収平
専務取締役	野間 暎史	取締役	森井 繁夫
専務取締役	田宮 芳彦	取締役	長 恵祥
専務取締役	井口 紀雄	取締役	本庄 正史
専務取締役	森元 淳平	取締役	中村 雄二
常務取締役	杉田 美昭	取締役	伊藤 鷹一
常務取締役	藤 縄正俊	取締役	白石 達
常務取締役	小泉 惠二	取締役	伊良原 龍一
常務取締役	山口 良雄	取締役	田村 志郎
常務取締役	山本 正明	常勤監査役	西村 正
常務取締役	溝口 哲也	常勤監査役	日置 紘太郎
常務取締役	水巻 武一郎	常勤監査役	大河内 照雄
常務取締役	高木 嗣郎	監査役	津田 禎三
常務取締役	伊藤 住吉	監査役	花嶋 晴道
常務取締役	西野 敏		

(注) 印は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決 算 期 ■ 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 ■ 6月下旬
- 利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 ■ 3月31日
- 中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 ■ 9月30日
- 公 告 掲 載 新 聞 ■ 大阪市において発行する毎日新聞
- 名 義 書 換 代 理 人 ■ UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 〒100-0005
- 同 事 務 取 扱 場 所 ■ UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502
TEL (06) 6229-3011(代表)
- なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットホームページでも24時間承っております。
- TEL 0120-24-4479(東京)
(通話料無料) 0120-68-4479(大阪)
- URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同 取 次 所 ■ UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店
野村證券株式会社本店・全国各支店
- 手 数 料 ■ 名義書換及び新券交付……無料
単元未満株式の買取り……1単元の株式の数当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
- 上 場 証 券 取 引 所 ■ 東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

